

**第73期(2019年3月期)決算公告**

**東京都中野区中野三丁目31番1号**

**株式会社トムス・エンタテインメント**

**代表取締役社長 竹崎 忠**

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,975,243</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,051,167</b>
現金及び預金	637,001	買掛金	2,635,303
受取手形及び売掛金	2,226,500	リース債務	2,017
有価証券	500,008	未払金	470,077
商品及び製品	1,379,337	未払費用	165,053
仕掛品	1,463,897	未払法人税等	108,698
前渡金	86,970	未払消費税等	88,459
預け金	2,515,140	前受金	399,194
その他の流動資産	166,987	預り金	1,017,086
貸倒引当金	△600	賞与引当金	121,865
<b>固定資産</b>	<b>11,505,896</b>	役員賞与引当金	43,410
<b>有形固定資産</b>	<b>3,591,626</b>	<b>固定負債</b>	<b>497,290</b>
建物	1,729,799	リース債務	2,617
構築物	7,441	退職給付引当金	429,667
機械装置	5,980	その他の固定負債	65,005
車両運搬具	7,285		
工具、器具及び備品	101,945	<b>負債合計</b>	<b>5,548,458</b>
土地	1,739,174	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>281,171</b>	<b>株主資本</b>	<b>14,881,389</b>
借地権	92,571	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
ソフトウェア	125,160	<b>資本剰余金</b>	<b>10,523,189</b>
ソフトウェア仮勘定	63,439	資本準備金	1,806,323
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,633,098</b>	その他資本剰余金	8,716,866
投資有価証券	1,493,267	<b>利益剰余金</b>	<b>4,258,199</b>
関係会社株式	465,789	利益準備金	397,893
出資金	4,202	その他利益剰余金	3,860,306
関係会社出資金	253,497	別途積立金	1,600,000
破産債権等	13,270	繰越利益剰余金	2,260,306
繰延税金資産	414,853	(うち当期純利益)	553,290
長期預け金	5,000,000	<b>評価・換算差額等</b>	<b>51,292</b>
その他の投資	266,930	その他有価証券評価差額金	51,292
貸倒引当金	△278,711		
<b>資産合計</b>	<b>20,481,139</b>	<b>純資産合計</b>	<b>14,932,681</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>20,481,139</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### (2) デリバティブ取引

時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法

製品及び仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び車両運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 1年～20年

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）につ

いては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額（簡便法）を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。